

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

事業名 SDGs普及啓発事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 SDGs推進課 SDGs推進係 電話番号：058-272-1111(内2532)

E-mail：c11123@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 21,730 千円 (前年度予算額：17,010 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	17,010	8,163	0	0	0	0	0	0	8,847
要求額	21,730	10,437	0	0	0	0	0	0	11,293
決定額	21,730	10,437	0	0	0	0	0	0	11,293

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

本県では、かねてより、人口減少、少子高齢化社会が本格化する中であって、地域が活力を失うことなく、持続可能に成長できる地域を目指し、「地方創生」の取組みを進めてきた。

この「地方創生」と「SDGs」とは、目指す将来像とその方向性を同じくすると捉え、2019年に県の地方創生に向けた指針であり、全ての計画の最上位の位置付けとなる「創生総合戦略」にSDGsの理念を盛り込み、17のゴールを関連付けした。

その後、2020年に内閣府から「SDGs未来都市」の選定を受けたことを契機に、県のSDGs推進の将来ビジョン、アクションプランとして「SDGs未来都市計画」を策定し、取組みを深化させてきたところであるが、令和5年度から2期計画を始動させ、「感染症対策と社会経済活動の両立」、「脱炭素社会の実現」などの新たな視点も盛り込み、総合的に施策を進めているところ。

また、2020年に官民連携の基盤として立ち上げた「『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワーク」は、現在1,500近い会員に達しており、また本年度に創設した「ぎふSDGs推進パートナー登録制度」でもSDGsに取り組む事業者の「見える化」を順次進めているところ。

こうした取組みにより、県内のSDGsに対する関心の高まりが見られるが、県民の行動割合は低水準に止まっており、一人ひとりの行動に繋がっていないという課題もある。

2030年のゴールに向け、令和6年度もこれまで以上に力を入れて、県民一人ひとりの持続可能な社会づくりに向けた行動を促し、事業者間の連携促進や活動の活性化を図るため、普及啓発活動を強化し、「オール岐阜」で推し進めていく。

(2) 事業内容

SDGs 達成に向けた取組みを「オール岐阜」で推進するため、ネットワークを運営するとともに、次の普及啓発活動を展開していく。

- ①フォーラムの開催
- ②セミナーの開催
- ③事業者交流会・相談会の開催
- ④事業者向けアドバイザー派遣
- ⑤市町村向けグループワークの実施
- ⑥SDGs フェスティバルの開催
- ⑦学校等への講師派遣
- ⑧各種媒体による普及啓発
- ⑨啓発物の作成

(3) 県負担・補助率の考え方

県民、事業者、市町村が取り組むSDGsの普及啓発事業への支援が必要であり、県が積極的に実施する必要がある。

国庫負担 1 / 2 [デジタル田園都市国家構想交付金 (地方創生推進タイプ)]

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,526	講師等謝金
旅費	406	講師等費用弁償
需用費	282	消耗品費、会議費
役務費	110	通信運搬費
委託料	19,406	フォーラム、セミナー、事業者交流会・相談会企画運営等
合計	21,730	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

<創生総合戦略>

・「誰一人取り残されない、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指すSDGsの理念を県民と共有しながら、経済・社会・環境をめぐる広範な課題解決に統合的に取り組む」と明記。

<SDGs 未来都市計画 (第2期)>

・様々な媒体を活用した普及啓発を展開
・県民一人ひとりの行動に移す機運の醸成のため、基調講演や実践事例の紹介 (中略) 等で構成するフォーラムを開催し、持続可能な社会づくりに向けた行動につなげる。

(2) 後年度の財政負担

・第2期SDGs 未来都市計画の終期であるR7年度を目途に計画の進捗状況を踏まえて見直す。

(3) 事業主体及びその妥当性

・県には、2030年に向かって「オール岐阜」でSDGsをより一層推進していくために、県民一人ひとりの行動を促すとともに、会員間の連携促進や活動の活性化を図ることが求められており、これに資する当事業を県が主体的に実施するのは妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

第2期SDGs未来都市計画の終期であるR7年度を目途に、県民及び事業者、市町村がSDGsの達成に向けて行動に移していく割合等を引き上げる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①県民の行動割合	24.3%	52.8%	56.2%	59.6%	63%	
②パートナー会員 への登録数	0会員	0会員	300会員	450会員	600会員	
③普及啓発を実施 する市町村数	—	20団体	18団体	19団体	20団体	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	<p>【取組内容】 県民がSDGsを理解し、行動につなげていくため、セミナーやフォーラム、出前講座等を通じて普及啓発を実施。</p> <p>【成果】 普及啓発実施市町村は15、SDGs行動割合は35.7%から52.8%まで向上</p>
	指標① 目標：63% 実績：52.8% 達成率：83.8 %
令和4年度	<p>【取組内容】 県民がSDGsを理解し、行動につなげていくため、セミナーやフォーラム、出前講座等を通じて普及啓発を実施。</p> <p>【成果】 普及啓発実施市町村は20、SDGs行動割合は52.8%から50.1%と、ほぼ平行線に留まった。</p>
	指標① 目標：63% 実績：50.1% 達成率：79.5%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>少子高齢化、激甚化・頻発化する自然災害等への対応に迫られる中、SDGsは、アフターコロナ社会に向けた取組みを進めていくうえでの重要な指針の一つとなっている。 このSDGsに「オール岐阜」で取り組んでいくため、県民のSDGsに対する学び、体験したいというニーズに対応していく必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	<p>県民の行動割合は横ばいであるものの、市町村や事業者の取組みは着実に進んできている。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
(評価) 2	<p>県民、事業者、市町村の取組みを促すため、様々な手法で網羅的に普及啓発事業を展開しているほか、県単費事業のみではなく、フェスティバルなど官民連携の基盤も整備しながら進めている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 県民のSDGs認知度向上が図られたが、行動割合は低水準に止まっており、県民一人ひとりの持続可能な社会づくりに向けた行動を促す必要がある。 事業者間や市町村間の連携や交流を促し、他のリードモデルとなる異業種間や広域での連携事業の形成が望まれる。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県民、事業者、市町村に応じて、ニーズやフェーズを分析しながら、適時適切な手段による普及啓発を展開する。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	